

〔資料〕

保健婦就業中の卒業生の 公衆衛生看護学教育への要望と活動現況

井出 成美 佐藤 由美 小川三重子
山岸 春江 平山 朝子

Learning demands and Activity of the graduate
public health nurses in community.

Narumi IDE, Yumi SATO, Mieko OGAWA
Harue YAMAGISI, Asako HIRAYAMA

要 旨

本学の地域看護学分野の教育内容・方法を見直し、卒後教育の検討資料を得るために、保健婦就業中の本学科卒業生196人に対し活動現況や大学教育への要望についての郵送調査を行い、97人の有効回答を得た。保健婦活動を取りまく情勢の変化の中で、自らの活動を省みつつ発展させ、保健婦の専門性や公衆衛生看護を探求している姿が浮き彫りとなり、そのために多様な再学習の機会を母校に求める要求が高い事がわかった。また、研究活動は卒後の経過年数が短くても取り組んでおり、研究方法の相談を求める声が多かった。

これらから、特に卒後の継続教育として、様々な立場にある卒業生の進学の途を開く条件整備や、様々な再学習の機会提供、利用し易い相談回路の確保等の必要性が確認された。

Key Words : Graduate Nurse, Public Health Nursing, Continuing Education,
Learning Demands

I. 目 的

近年、看護系大学の増設に伴い、大学課程卒業の保健婦数は増加しており、社会の期待も大きい。大学課程では、限られた時間の中で公衆衛生看護学の基礎教育を行っているが、学生の専門職としての基礎的能力を培い、その発展の方向付けを行う上で、大学課程における教育理念、教育内容をさらに検討していく必要がある。それと共に、就業後の継続教育における大学の対応すべき公衆衛生看護学固有の課題を明らかにしていく必要がある。

る。

1992年5月現在、自治体等で就業中の大卒保健婦の内、本学部卒業生の占める割合は29.1%であるために¹⁾、上記の課題については、本学部の責任は大きい。そこで、現在自治体等に保健婦として就業中の本学部卒業生に対して、活動現況、大学卒保健婦の役割意識、大学の教育への期待について調査を行った。本報では、それらの結果をまとめ、今後、公衆衛生看護学の基礎教育及び継続教育・大学院教育のあり方を総体的に考える資料としたい。

地域看護学教育研究分野

Department of Community Health Nursing,
School of Nursing, Chiba University

II. 方 法

1 対象者：1991年度発行の本学同窓会名簿と

卒業生からの情報に基づき、1979（1期）～1992年（14期）の卒業生で1992年5月現在、保健所、市町村、教育・研究機関に就業中の公衆衛生看護従事者196人を対象とする。

2 調査項目：1）就業状況（勤務機関、職種、保健婦勤続年数）2）研究活動（学会発表、雑誌投稿や著書発行の有無）3）教育への参加4）保健婦活動上の問題5）大学卒業保健婦の役割意識6）大学における公衆衛生看護学教育に求めること7）母校への要望。なお、4）～6）は、自由記載とする。

3 調査方法：1992年11月、郵送法による。なお、5）大学卒業保健婦の役割意識については、回答の内容を分類集計し、その項目を明示した調査票に基づき再度1993年6月、郵送調査をした結果を用いる。

Ⅲ. 結 果

100人より回答を得、有効回答97人（49.2％）であった。

1 回答者の構成

1）卒業期別構成：各期より回答を得、1～5期32人、6～10期30人、11～13期21人、14期4人であった。

2）保健婦業務勤続年数：10～14年22人、6～9年27人、3～5年28人、1～2年20人で、最高14年であった。

3）勤務機関・職種：保健所58人（59.8％）、市町村22人（22.7％）、行政・研究機関7人（7.2％）、教育機関10人（10.3％）であった。保健所の内訳は都道府県保健所が32人、政令市保健所20人、特別区保健所6人であった。職種では、保健婦86人（88.7％）、教員・研究員11人（11.3％）であった。

2 研究活動状況：学会発表経験者は48人（49.5％）で、卒業後3年目までに20人（41.6％）が発表していた。卒業期別では5期・10期・14期で経験者がなかった他は各期に経験者があった。勤務機関別では、市町村保健婦で経験者の割合が低く（18.2％）、教育機関で高かった（80.0％）。発表回数は、1回が29人（60.4％）と最も多く、5回

以上の者は5人（10.4％）であった。雑誌投稿は、共同執筆も含め12人（12.4％）著書執筆は7人（7.2％）であった。

3 学校教育への参加状況：教育機関就業者を除く87名の内、教育への参加有りの者は38人（43.6％）であった。保健婦及び看護婦学生の実習指導が最も多かった。

4 保健婦活動上の問題：「保健婦活動で問題と感じる事、困っている事」について68人から84件の回答を得た。内容は、直面している体制上の問題そのものをあげているものから、体制上の問題を克服して保健婦活動を進めるための自分自身の課題をあげているものなど様々であった。内容に基づき、表1のように分類した。

5 これからの大学における公衆衛生看護（地域看護）教育に求めること：63人から85件の回答を得た。表2のとおり、教育内容に関する事62件、教育方法に関する事13件、及び学問・教育体系の確立10件に分類できた。

6 母校に望むこと：予め項目を提示して、問いかけたところ、84人から回答を得た。多い順に、再学習の機会提供64人、研究方法の相談54人、図書館の利用33人、仕事の相談24人、研究室の研究への参加16人、その他10人の順になっていた。再学習の機会では、博士課程開設、夜間の修士課程設置、社会人入学制度導入、講習会・研修・聴講可能な講義実施など具体的な要望が出された。その他は、同窓生交流の場作り、情報提供、職場の実習地としての活用等の希望であり、また遠方のため母校の利用不可能というのも2人いた。

7 大卒保健婦の役割意識：「大卒保健婦として求められている、期待されている役割」について85人から回答があり、15人が大卒者としての役割が求められていると回答した。回答の具体的内容を整理して提示した再調査では81人の回答を得、卒業後経過年数別、就業機関別に表3に示した。

表1 保健婦活動で問題と感ずること、困っていること

(複数回答)

内 容	件 数
1) 公衆衛生看護活動方法の課題	18
① 地区活動に費やす時間の減少	7
② 他職種との連携が難しい	5
③ 保健所市町村間の連携が難しい	2
④ 業績が積み上げられていない	2
⑤ 活動が保健婦の自己満足で終わっている	2
2) 業務量やマンパワーから生ずる問題	17
① 人員不足	8
② 業務に追われ、仕事のふりかえりが出来ない	5
③ 業務に追われ、活動目標や展望が持てない	4
3) 保健婦としての能力や資質に関する問題	17
① 保健婦全体の意識や資質に関する問題 保健婦間に問題意識や資質の差がある(3), 自分たちの問題を整理・改善する能力の不足(2), 他職種に閉鎖的(1)	6
② 自己の能力の不足 医療処置を伴うケアに不安(3), 人間に対する見方が不足(1), 実習不足で即戦力になれない(1), チームワークの中での動き方に不安(1), 地域全体を関連させた活動が出来ない(1), 研究能力の不足(1)	8
③ 保健婦の専門性を見失っている	3
4) 行政の中で働く上での悩み	14
① 上司(一般職)の保健婦活動への無理解	6
② 行政の中で保健婦がリーダーシップをとれない	4
③ 行政施策の中で、やりたい保健婦活動が出来ない	2
④ 縦割り行政の弊害	2
5) 保健婦としての能力をのばす体制についての問題	9
① 職場のバックアップ体制不足 良い指導者がいない(3), 研究的取り組みの姿勢・雰囲気が薄い(2)	5
② 自己研鑽の機会不足 自己学習時間の不足(2), 専門書・論文等の入手困難(1), 学会等への参加の機会不足(1)	4
6) 活動体制上の問題	9
① 地域保健法制定及び保健所法改定に伴う不安 保健所のあり方(3), 保健所保健婦のあり方(3), 市町村格差が大きい中での事業移管の疑問(1)	7
(2) 業務分担制への不安	2
総 数 (68人の意見)	84

表2 これからの大学における公衆衛生看護（地域看護）教育に求めること

（複数回答）

	内 容	件数
教育内容に関する こと	① 公衆衛生看護の理念, 保健婦の専門性 ・公衆衛生の考え方(2) ・公衆衛生看護の理念(5), 保健婦活動の特質(4) ・保健婦の専門性を, 学生自ら考えられる教育(2) ・理論とそれを使える能力の育成(1)	14
	② 看護の基礎的能力の育成 ・看護対象としての人間理解(5) ・自己理解、自己の人間性を高める教育(3) ・看護としての基本的な考え方(3) ・コミュニケーション技術, カウンセリング技術(2)	13
	③ 地区活動を展開する上での考え方 ・地区活動の考え方と展開能力の育成(6) ・地区の捉え方, 判断の仕方, 目標設定の仕方(6)	12
	④ 研究能力の育成 ・研究能力の育成(7), 研究方法(4) ・資料を纏め, 発表する力がつくような場の経験(1)	12
	⑤ 他職種との連携における保健婦の役割 他職種の役割理解, 関係の明確化, コーディネーターとしての能力	4
	⑥ 看護行政に関すること 社会・行政の仕組みの幅広い教育, 看護行政に進める教育	3
	⑦ 社会の変化に即した内容	3
	⑧ 看護管理に関すること 仕事全体を見直し, 自分の役割を見極める能力を育成	1
教育方法	⑨ 実習・演習の充実 ・実習期間を長くし, 現場で公衆衛生の考え方を学ぶ(4) ・様々な機関・職種と関わりを持つ機会を作る(2) ・地域の問題を捉える感触を, 演習・実習で具体的に学ぶ(1)	7
	⑩ その他 基本を幅広く応用できる教育, 関心の高い学生へ教育強化 考える授業, 創造的な教育, イメージしやすい工夫 等	6
学問体系の 確立	⑪ 公衆衛生看護学の体系化・確立 ・公衆衛生看護学・保健婦の専門性の確立(4) ・学問の体系化, 研究の発展, 大学院教育の充実(1)	5
	⑫ 指導者・研究者の育成 ・将来、保健婦の指導的役割がとれる素地作り(1) ・保健婦活動を整理・研究する人材の育成(1)	2
	⑬ 卒後教育	2
	⑭ 保健婦教育のあり方	1
	総 数 (63人の意見)	85

表3 本学卒業保健婦が意識している「大卒者として求められていること、期待されている役割」

回答者84人、複数回答 単位：人、(%)

期待されている役割	全 体	卒業後経過年数別*2				就 業 機 関 別			
		10-14年	5-9年	2-4年	1年	保健所	市町村	教育機関	その他
	81 (100)	27	29	21	4	46	20	7	8
体制作りなど計画立案への参画	26 (32)	8	11	6	1	13	9	1	3
リーダーシップを取っていくこと	37 (47)	13	8	13	3	23	10	2	2
自主勉強会など推進	10 (12)	5	1	4		7	3		
研究活動への参加と充実*1	33 (41)	13	7	10	3	13	11	6	3
最新情報の提供	11 (14)	2	3	3	3	2	7	1	1
研究活動の実施	17 (21)	6	4	6	1	9	3	4	1
研究に関する相談への対応	12 (15)	7	5	5		7	5	3	2
教育活動*1	42 (52)	19	13	8	2	23	7	5	7
学生実習の担当	16 (20)	11	4	1		12	1	2	1
学生教育の非常勤講師	6 (7)	4	2			5		1	
保健婦研修会の講師	4 (5)	2	1		1	2	1		1
看護の教育職になること	23 (28)	9	7	5	2	10	4	4	5
看護大学設置準備への参画	9 (11)	3	3	3		4	2		3
その他									
看護行政における施策の推進	1 (1)		1						1
保健婦の社会的地位向上への貢献	1 (1)	1						1	
特に無い	16 (19)	2	10	1	3	11	5		

* 1 ……以下の下位項目のいずれかに回答した実数

* 2 卒業後経過年数は1993年6月現在のもの（1年未満は切り捨てた）

IV. 考 察

アンケート回収率は約5割であり、保健婦就業中の卒業生全体の状況を示すには限界があるが、卒業生の活動現況と公衆衛生看護学教育への要望を次の様にまとめた。

1 卒業生の活動現況

研究活動では、約5割の者が学会発表経験者であり、その内4割が卒業3年以内に経験している。また、教育活動では、約4割が実習指導などに参加している事がわかった。大卒保健婦としての役割意識においても教育活動や研究活動への参加をあげている者が多い。特に研究活動では、卒業後経過年数に関係なく、卒業4年以内の者でも意識しており、それらに積極的に取り組もうとしている

姿勢が伺われる。

大卒保健婦としての役割意識では、教育活動、研究活動の他「リーダーシップをとっていく事」が多かった。卒業後経過年数別にみると、5～9年群で各項目とも意識している者が少ない。これらの背景は本調査では確定出来ないが、活動を充実させていく上で重要な時期であり、この時期の卒業生の活動実態や意識をさらに詳しく把握していく必要がある。

保健婦活動上の問題では、具体的な活動展開上の課題が最も多く、中でも地区活動に費やす時間の減少を訴える者が多かった。これは、卒業生が地区活動を保健婦固有の活動として捉え、実践活動の中で重要視していることの裏返しであると考

えられる。

2 公衆衛生看護学教育への要望

1) 基礎教育：大学における公衆衛生看護学教育に求める事では、内容として、活動の手技ではなく、公衆衛生看護の理念や専門性といった考え方を求める声大きい。本教育研究分野でも、保健婦の実践活動を学ばせるだけではなく、それらを学問的に裏付ける公衆衛生看護学の理念を学生に伝える事を、基礎教育での大きな目標とし、実習や演習でも様々な工夫をしてきている²⁾。その重要性が卒業生から再確認された。

2) 継続教育・大学院教育

母校に望む事では再学習の機会提供を求める者が最も多く、大学院教育も含めた継続教育の充実が必要である。内容では、様々な状況下で大学院教育を受ける事のできる条件整備を求めたもの、単発の講習会・講演会の実施など多様であった。また、少数ではあるが、母校を利用したくとも不可能という声もあり、卒業生の自治体保健婦の就業地は全国に分散している³⁾という事実からも、通信教育や夏期休暇時の研修など、様々なニーズに応じた教育の場の整備の検討もしていく必要がある。

教育内容への要望では、研究能力の育成を求める声も大きい。実際に、学会発表では卒後年

数に拘らず経験しており、研究活動における大卒保健婦の役割を卒後4年以内の者でも認識している事がわかった。母校に望むことでも研究方法の相談が2番目に多かった。学士課程での研究指導は、研究方法の基本を学ばせると共に看護実践の特性を学ばせる事を大きな目的としている²⁾。卒後、実践活動の中から課題を見いだし、研究的に活動に取り組む必要性を感じ、そのサポート的役割を大学に求めている事が伺われる。卒後教育の一つとして、卒業生が利用しやすい相談回路を確保したり、活動を省みるきっかけを提供していくことが必要である。この研究能力の更なる養成は、大学院における教育の大きな目的のひとつであり、博士課程設置や社会人入学制度、夜間修士課程設置など、仕事を継続しながらの就学が可能な条件の充実と、それらの活用を促す為の周知が必要である。

文 献

- 1) 第12回全国保健婦養成機関協議会総会資料, 1992
- 2) 平山朝子, 佐藤由美: 公衆衛生看護学と教育, 公衆衛生, 56: 81-86, 1992
- 3) 小川三重子, 岡田 実, 北山三津子, 山岸春江, 平山朝子: 本学部卒業生の保健婦就業者の累積数(1988), 千葉大学看護学部紀要, 11: 33-37, 1989